

ITL News
Institute for Teaching and LearningNo.9
2008 春号

教育開発推進機構の発足にあたって

中村 正 教育開発推進機構副機構長(教学担当常務理事、教学部長)

本学では、大学全入時代を迎え、学生の多様化と二極化が進む中、教育の質保証を図ることを目的として、大学教育開発・支援センターを強化する観点から同センターを発展的に解消し、「教育開発推進機構」を2008年4月に設置しました。同機構には、FD活動の新たな課題を加えて、①教育開発・支援センター、②教学・学生実態調査・分析センター、③教育情報化開発・支援センター、④接続教育支援センターの4つを置いて、各センターが取り扱う調査・研究・支援の諸課題を推進するために、そのもとに複数のプロジェクトを立ち上げました。

1. 本学におけるFD活動の現状

2006年度に実施した「各学部が自発的に取り組むFD活動の実態調査」では、教育改善に向けた取組が各学部において様々に展開されていることが確認されました。これを受けて、全学的にFD活動の意義や目的を共有化するため、FD活動の定義を定めました。

また今年度から導入された「教育改革総合指標・行動計画(通称:TERI)」は、教育改革の妥当性や有効性を継続的に検証して改善する仕組みで、教育の質保証を図るための「学びの実質化」の成果を挙証することを目指しており、一連の取組をFD活動と位置づけ

CONTENTS

- P1 教育開発推進機構の発足にあたって
- P3 2008年度 新任教員対象「着任時研修」を開催しました
- P4 接続教育支援センターに期待すること
- P5 教育情報化開発・支援センターに期待すること
学生FDスタッフが授業を紹介する冊子を作りました
- P6 教育開発推進機構図ならびに教員の紹介
- P7 紀要「立命館高等教育研究」第8号を発行しました
新着図書情報
- P8 新規着任された先生方のご紹介
- P10 川口学長のFD通信
第三者の意見紹介
- P11 報告1 物理駆け込み寺総括
学外FDフォーラム探訪記
- P12 報告2 教育実践フォーラムを開催しました

ています。また、学部の理念・目的から教育目標、教育課程、授業設計・実施、成績評価までを一貫させて、その有効性・妥当性を挙証する「カリキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー」の作成にも一部着手しており、これら取組を通じて、コア化や科目精選、成績評価の厳格化を進めることにしています。

2.FD活動強化に向けた組織再編

これら課題を進めるためには、FD活動を進める組織の再編・強化は不可欠であると考え、大学教育開発・支援センターを発展的に解消し、「教育開発推進機構」を設置しました。同機構は、現場の自主的なFD活動を尊重しつつ、大学教育開発・支援センターが取り組んできた各種FD活動を包括的に継承・発展させるため、機構のもとに4つのセンターを立ち上げました。各センターが取り扱う調査・研究・支援の諸課題を推進するために、各センターの下には複数のプロジェクトを設け、これを支える教員体制と事務局体制の強化も同時におこないました。なお、各学部・研究科・教学機関にはそれぞれの所属長を委員長とした「FD委員会」を設置することを要請しており、機構のもとにおかれる各センターと連携することになります。

3.教育開発推進機構について

1 目的

大学や学部・研究科・教学機関が掲げた育成する人材像と教育目標を実現するために、全学に関わる教育内容の改善に向けた提案および研究をおこないます。また接続教育を高等教育と初等・中等教育の両面から検証し提案します。

2 所属教員

教育開発推進機構には、高等教育学や教育工学、教育社会学などの専門的見識と優れた教育実践力を持ち、学部教授会と協力して学士課程教育課題を各方面からサポートするという視点から、全学のFD活動を推進する役割を担う専任教員を配置します。

3 会議体

①教育開発推進機構会議

教育開発推進機構会議は、学長を機構長に、各学部・研究科・教学機関の学部長・研究科長・教学委員長、機構所属教員などの委員から構成されます。本学におけるFD活動の基本方針を決定するとともに、センター合同会議から提案された内容を審議して、承認します。



②教育開発推進機構センター合同会議

センター合同会議では、FD活動の具体的実施方針などを現場に近い立場の意見を反映し、審議・決定します。教学部長を委員

長に、各学部・研究科の副学部長や副研究科長、機構所属教員などを構成員として、各センターから提案された内容を審議して、承認します。

4 組織

①センター

機構には、FD活動を推進するために①教育開発・支援センター、②教学・学生実態調査・分析センター、③教育情報化開発・支援センター、④接続教育支援センターの4つのセンターを設置します。各センターは、相互に連携して活動を進めるとともに、各学部の自発的なFD活動を支援します。

②プロジェクト

各センターが取り扱う諸課題を推進するために、当面8つのプロジェクトを設けます。プロジェクトで扱う内容は、いずれも教育の質保証を図る上で重要な課題であり、それぞれの課題を連携して推進します。プロジェクトメンバーは、機構所属の教員および嘱託講師に加えて、学部・研究科等からメンバーを委嘱します。

◆大学教員研修プログラム開発研究プロジェクト

大学院における研究者志望の院生を対象としたプログラム、TADプログラムの開発等も含み、新規採用者に必要とされる系統的な研修プログラムの開発および実施を担当します。これらのプログラムの開発にあたっては、国内および国外（イギリス、アメリカ等）の先進的事例の分析・検証を踏まえ、本学および他大学のパイロット的プログラムとすべく、カリキュラム開発技法や授業設計、指導方略・方術、教育評価、青年期発達理論や臨床心理学の基礎、コミュニケーション訓練などを体系的に網羅し、系統的かつ継続的に受講するものを想定しています。

◆大学教育評価・検証システム開発研究プロジェクト

2008年度から導入する「教育改革総合指標・行動計画（TERI）」は、教育改革の妥当性や有効性を継続的に検証して改善する仕組みであり、この取組を通じて教育の質保証を図ることを目指します。また、本学のFD活動の定義には、理念・教育目標の実現に向けた組織的な取り組みが掲げられていることから、TERIにもとづく機関に対する目標管理についても、学園の評価部門と連携して担当します。

◆大学教育研究・コンプライアンス研究プロジェクト

各学部・学科・研究科が進める教学改革、カリキュラム開発、授業設計等に関して、諸外国や他大学の事例調査結果、教育学上の専門的視点から助言をおこないます。併せて本学が進める教学改革が教育基本法や学校教育法、大学設置基準などの関連する法令に適合しているかについて、コンプライアンスの観点から検証し、必要な助言をおこないます。また、大学教育の改善、開発、分析、比較に関する研究成果を紀要『立命館高等教育研究』として発行します。

◆教学実態調査・分析研究プロジェクト

大学全入時代の到来を踏まえて、これまでに増して多様な個性や能力、様々な目標を持った学生を受け入れる大学においては、学生実態の正確な把握が不可欠です。また、教学実態の経年比較や、

科学的な分析、その結果の学部・研究科・教学機関への情報提供もその重要性が高まっています。本学ではこれまでも、授業アンケートの分析など様々な学生実態の把握に



に向けた取り組みを進めていますが、今後は学生の教育への参加・参画度合いを検証することや、卒業生アンケートを継続的に実施することにより、これまでの成果を継承・発展させます。さらに、学生の多様化を踏まえて、より「顔の見える」形での教学実態の把握を進めるために、北米で取り入れられているIR (Institutional Research) の導入を視野に入れた研究を進めます。

◆FD連携研究プロジェクト

本年4月より、学部においてもFD活動が義務化される流れを受けて、山形大学など地方国立大学法人では、FD活動の連携を模索する動きが急速に進展しています。また、関西地域においても、京都大学や大阪市立大学などの国公立大学法人が呼び掛け校となって、地域におけるFD活動の連携を推進する動きを見せており、急速にFD活動を接点とした大学連携や合従連衡が、国公立大学法人を中心に加速する可能性があります。これら動きに本学としてどのように対応するのか、とりわけ私立大学が連携す

る方向性について検討します。また、教育実践の改善は学園全体の課題でもあることから、APUとも連携して取組を進める視点も重視します。

◆教育改善プログラム開発研究プロジェクト

これまで大学教育開発・支援センターが実施してきた諸活動のうち、授業改善に資する支援業務(授業アンケートの実施、教育実践フォーラムや公開授業と研究会等の開催、学部FD活動の支援等)を担い、学部・教学機関が現場で抱える諸課題の解決に向けた支援をおこないます。また、現場で支援を担当するFDファシリテーターの養成にも力点をおいた研修をおこないます。

◆e-learningプログラム開発研究プロジェクト

情報コミュニケーション技術(ICT)を活用したe-learningが急速に広がる中で、オンデマンド授業やWebコースツールの活用、コミュニケーションツールとしてのSNS導入などが進んでいます。今後はデジタルコンテンツと教学システムの有機的連携、ピアエデュケーションをサポートするICTコミュニケーションの促進などを課題として調査・研究します。

◆接続教育連携プロジェクト

大学における初年次教育研究やリメディアル教育、基礎学力診断テスト、大学で伸長するための中等教育段階での教育メソッド開発、数学や英語などの高大連携教科研究会、スキルアップ講座、入学前教育の評価・検証などについて、大学教育と初等中等教育が連携し、相互に高度化する観点から取り組みます。

2008年度 新任教員対象「着任時研修」を開催しました

●日時	3月30日(日)9:30~20:00
●場所	衣笠キャンパス
●目的	新任教員が本学の教学内容を理解し、教育力量向上を図るとともに、学部の垣根を越えた横断的なネットワーク形成の一助となる機会を提供する。
●プログラム	9:30 立命館大学への着任にあたって 教学担当常任理事 中村正 10:00 教学全体に関するガイダンス 教学部事務部長 志磨慶子 11:00 本学におけるFD活動の紹介 教学部次長 浅野昭人 11:30 教室内情報設備 ならびにWebコースツールの紹介 共通教務課 野田啓子 12:00 教室見学(敬学館、明学館) 12:30 昼食 13:30 ワークショップ「教育目標と評価」 15:30 ワークショップ 「学生とのコミュニケーション方法」 大学教育開発・支援センター教授 沖裕貴 18:00 交流会

今年度の着任時研修については、これまで半日であった研修プログラムを終日にして充実させました。当日は78名の参加があり、午後におこなったワークショップは大変好評でした。

ワークショップ「学生とのコミュニケーション方法」

このワークショップは、自分の伝えたい内容がどの程度口頭での確に伝達されるかを体験し、言語情報の限界を理解するという狙いがありました。3人1組になり、1人目が図形を作成して2人目に同じ図形を作るよう指示を出す役割、そして2人目が1人目からの口頭の指示に従って図形を作成する役割、3人目が時間管理とコミュニケーションの伝達具合を確認する役割を担います。作業を繰り返すことによりミス・コミュニケーションが発生する状況が理解できると、「はじめに完成図の全体像を伝える」、「相手からの質問には丁寧に対応する」、「理解が難しいと考えられる箇所は繰り返し説明する」といったコツに気づき、それが実際の授業にも当てはまるということを参加者は身を持って体験しました。



参加者アンケートでは、今後も継続した教育実践交流の場を求め声が多く出されました。これら参加者の声を踏まえて、先生方の教育力量向上を支援する仕組みの開発・提供を進めていきたいと思

接続教育支援センターに期待すること

一貫教育部の立場から 浮田 恭子 一貫教育部 部長

接続教育支援センターは、教育開発推進機構のもと、他の3つのセンターとも連携し、初等中等教育の高度化を高等教育の高度化につなぐ「接続教育」、より具体的には高等学校教育と大学教育の接続モデルの構築を主たる課題とします。

初等中等教育は、1980年代以降の学習指導要領の改訂を経るたびに学習内容を削減してきました。とりわけ小学校教育においてその傾向が顕著であり、その結果、生徒達に高等学校受験、大学受験というハードルを越えさせることを使命とする中学校・高等学校の教育は、大きな矛盾にさらされてきました。不十分な日本語能力や計算力を「礎」に、入試に通用する学力を身につけさせようとすれば、「詰め込む」知識の量を増やすしかありません。辛うじて入試のハードルを越えたと、覚えてきたはずの知識がすっかり消え失せ、あるいは役立たなくなっていることは稀ではありません。このことは、大学に入学した学生の学力や学習意欲の低下、二極化として表面化しており、高等教育のあり方にも大きな影響を与えています。

立命館学園は2006年に小学校を開校し、「確かな学力」を教育の柱に据えて小中高を通した一貫教育を推進してきました。この一貫教育を通して明らかになる学力形成のプロセスは、大学の初年次教育に必要なコンポーネントを浮かび上がらせることともなるでしょう。すなわち、より高いパフォーマンス、キャリア開拓、国際

舞台での活躍につながるコンピテンス育成のプロセスを明らかにできる、という点で、接続教育支援センターが、立命館の一貫教育部門と大学教育部門をつなぐことには、きわめて現代的な意義があります。

大学卒業までに学生が最低限身に付けなければならない「学士力」の定義については、中央教育審議会でも議論・検討されていますが、世界的に見ても、アメリカのアドバンスト・プレースメント制度、国際バカロレア機構のディプロマなど、国際水準で「学士力」の前提としてあるべきものを示す財産があります。国内では「高大連携」という言葉も定着していますが、立命館学園が次に目指すべきは、学士力と高大連携の視点を融合した「プレアカデミックなコンピテンス」であり、その定義、教育メソッド、到達目標と検証の方法等です。接続教育支援センターは、そのような視点から、初等中等教育と大学教育の接続のみならず、総合学園としての教育力の向上に寄与するものとして機能するよう努めたいと思います。



高大連携推進室の立場から 勝村 誠 教学部副部長・高大連携推進室長 (政策科学部教授)

1999年に示された中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善の必要性及び具体的な連携のあり方」が一つのきっかけとなり、いま高大連携の取り組みは拡大を続けています。例えば、大学教員による説明会や講義等を実施した高校は、2000年度の977校から2005年度には2,494校にまで増加し、全国に約5,300ある高校の半分近くにまで達しています。

立命館大学は、めまぐるしく展開する高大連携課題に対応していくために2002年度に高大連携推進室を設置しました。本学では、高大連携の事業を、単に高校生に対する講義の提供という狭い領域にとどめることなく、①高校教員や教育委員会との交流・連携

にかかわる事業、②高校生を対象とする講義等の提供、③特別入試合格者を対象とする入学前教育、④「協定校プログラム」の実施の4つを柱として推進してき

ました。どの事業においても、大学と高校が「真のパートナーとして人材育成に協働で取り組む」ことを旨としてきましたが、それにより他に類例をみない「高大連携の立命館モデル」を作り上げられたと自負しています。

さて、このたび教育開発推進機構の下に接続教育支援センターが設置され、高大連携推進室に所属していた教員が同センターに移籍することになりました。これら教員は引き続き「高大連携コーディネータ」として高大連携に取り組むとともに、全学の接続教育部門の強化にも注力することになります。

高大連携の課題は、教学部、入学センター、一貫教育部、キャリアオフィスなど学内諸機関にわたるものですが、教学面では接続教育支援センターが中心的な役割を担い、他のセンターや他機関との連携を図っていくこととなります。また、これまで高大連携として高校生を対象とする企画や入学前教育講座を提供してきた経験は、接続教育支援センターの初年次教育のプログラム開発や入学時の学力把握などの課題にも寄与できるものと期待しています。接続教育センターの立ち上げにあたり、高大連携のさらなる展開とともに、従来の経験を生かしつつ、学園全体の接続教育をサポートできる体制を築いていきたいと考えています。



教育情報化開発・支援センターに期待すること

立命館情報化推進機構の立場から 川越 恭二 立命館情報化推進機構 副機構長(情報理工学部教授)

立命館情報化推進機構は、学園全体のIT化戦略に責任を持つ組織として2004年に設置され、最終的に最先端のITを活用した学園の創生を目指しています。特に、E-learningの推進は本機構の最重点事業とし、情報化推進室において取り組んできました。教育開発推進機構の設置により、E-learningを具体的に実施できる体制が強化され、E-learningの推進を連携して行うことが可能となりました。

ICT(情報通信とコミュニケーション技術)を活用して教育高度化を可能とするE-learningは、これまでのオンデマンド授業や遠隔授業のE-learningから、個々の学生に適切な支援を行ったり、対面授業をより効果的にしたり、学生が能動的に授業に参加できるようにしたり、学生同士の学びを支援したり等の様々なツールとして新たな段階へと発展しています。立命館大学では、インターネットを通じた教材配布や確認テストなど、学生が自主的に学習可能な環境としてのコースツールを、2002年度より全学で導入してきました。また、学生同士のコミュニケーションツールも、すでに複数学部で導入され、教員と学生・学生同士のコミュニケーションの促進が進められています。

E-learning発展の方向性と具体化を策定するために、2007年度にE-learning教育改革委員会を設置し答申をまとめました。答

申では本学の特徴や現状を踏まえ、具体的なE-learningの活用イメージが持てるよう、(1) デジタルコンテンツと教学システムとの有機的連携、(2) ピア・エデュケーションをサポートするICTコミュニケーションの促進、(3) 目的別・対象別の学びのスタイルと豊かな個性を伸張させる教育、の3つの柱を設けました。

E-learningですべての問題が解決するわけではありません。①時間・場所で制約のある受講生への受講機会の提供、②マルチメディアやインターネットの効果的活用による学生に学ぶ楽しさの提供、③学習効果のより高い授業スタイルの実現、などのための「道具」という点がE-learningの本質です。E-learningを単に道具として導入するだけでは効果は得られませんし、逆効果となることもあります。また、一人ひとりの教員の努力や工夫だけでは活用方法の定着はできません。このため、日々の授業の中で工夫や改善をしている教員を支援したり、その経験や英知を共有化することが大きな課題です。この課題解決のためには、今般、教育開発推進機構に設置される「教育情報化開発・支援センター」が組織的中心となりますが、さらに、教員への支援や共有化の核となる教員の存在も鍵になると考えます。情報化推進機構では、全学のIT戦略を推進する立場からE-learning推進のための密な連携を図っていきたく考えています。

学生FDスタッフが授業を紹介する冊子を作りました!

教育開発推進機構のFD活動には、学生が参加・参画して授業改善に取り組む「学生FDスタッフ」が活動しています。このたび、学生の授業に対する参画意識を高めるとともに、教員が授業づくりを行なう際の参考資料となることを目指して、彼らが印象に残った授業を紹介する冊子『Rits Teaching Style 学生FDスタッフが紹介する授業実践集』を作成しました。

本学は12学部を擁する大規模な総合大学であり、1年間に10,000クラスを超える授業が開講



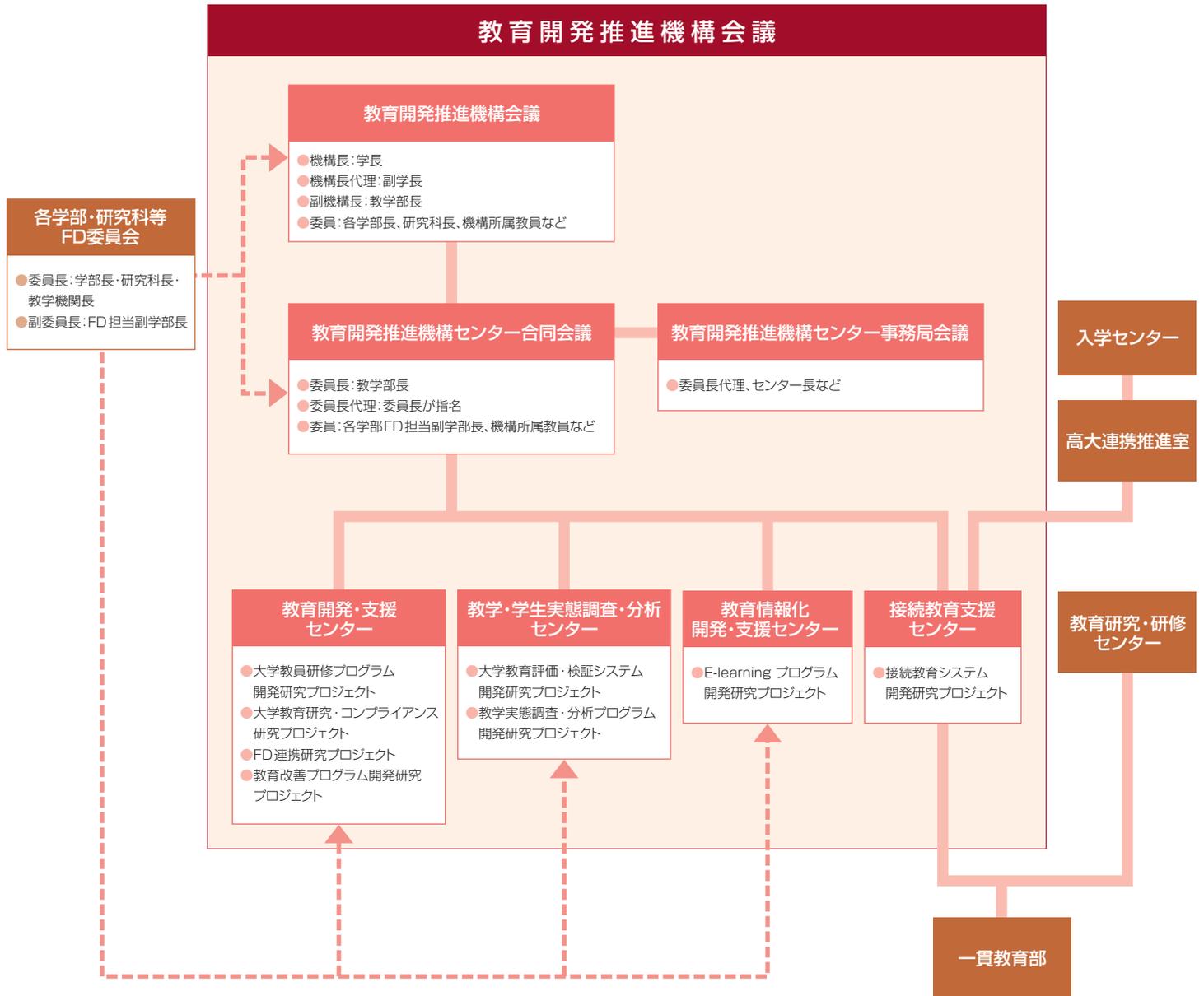
されています。本冊子で紹介する授業はその中のわずか8授業ですが、学生たちがどのような授業を望んでいるのかは、そこからもうかがい知ることができます。また、インタビュー形式で紹介した先生方の授業に対する考え方や様々な授業工夫の中からは、他の先生方の授業づくりにおいても参考になるヒントが得られるのではないかと思います。

学生FDスタッフからのコメント

先生方に「大切に保管したい」と思ってもらえるような冊子づくりを目指しました。みんなで協力して作った冊子なので、先生方には是非読んでいただきたいです。



教育開発推進機構図



教員の紹介

※ 50 音順



秋田 典昭



飯田 洋治



江原 武一



岡 毅



沖 裕貴



陰山 英男



加藤 善子



木野 茂
(共通教育推進機構)



野田 文香



保坂 芳男



宮浦 崇



棕本 洋



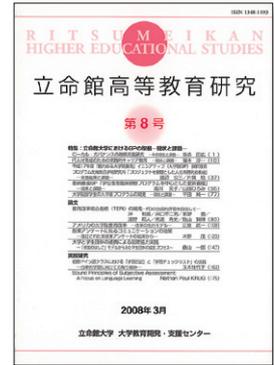
安岡 高志



山岡 憲史

～紀要『立命館高等教育研究』第8号を 発行しました～

第8号の特集のテーマは、第7号に引き続いて「立命館大学におけるGPの取組—現状と課題—」としました。2003年度から始まったGPの取組も近年は本学から常に複数の取組が採択されており、これらの取組を『立命館高等教育研究』に掲載することにより、本学におけるGPの取組状況を広く学内外に紹介したいと考えています。



目次

■ 特集論文「立命館大学におけるGPの取組—現状と課題—」

- ◎「ローカル・ガバナンスの政策実践研究—その現状と課題—」
〈重森臣広〉
- ◎「IT人材育成のための実践的キャリア教育—現状と課題—」〈福本淳一〉
- ◎「平成17年度 大学院GP採択「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成」—実施結果と課題—」〈渡辺公三、片岡稔〉
- ◎「教員養成GP『学校教育臨床研修プログラムを中心とした教員養成』—現状と課題—」〈湯川笑子、山田ひろみ〉
- ◎「大学院留学生の入学前プログラムの開発—現状と課題—」〈平田純一〉

■ 論文

- ◎「教育改革総合指標(TERI)の開発—FDの包括的評価を目指して—」
〈沖裕貴、井口不二男、新野豊、浅野昭人、南浦秀史、陰山賢博〉

- ◎「アメリカの大学院教育改革—改革の先行モデル—」〈江原武一〉
- ◎「授業アンケートに見るコミュニケーションの効果—改訂された新授業アンケートの結果から—」〈木野茂〉
- ◎「大学と学生団体の連携による国際協力実践『参加のはしご』モデルからみた学生団体の成長プロセス」〈藤山一郎〉

■ 実践研究

- ◎「初修ドイツ語クラスにおける『学習日記』と『学習チェックリスト』の実施」〈玉木佳代子〉
- ◎「Sound Principles of Subjective Assessment: A Focus on Language Learning」
〈KRUG Nathan Paul〉

本紀要を希望される方は、本センターまでお問い合わせいただければ、学内便でお送りします。
紀要の電子化公開を開始しました。著作者の許諾を受けた論文(pdf)を機構ホームページで公開しています。

BOOK

新着図書情報

学内の教職員の方を対象に書籍の貸出を行っています。
センターに直接お越しになるか、または、ホームページに蔵書リストを掲載していますので、ご希望の書籍があればメールまたはお電話でご連絡下さい。学内便でお届けします。



**初年次教育ハンドブック：
学生を「成功」に導くために**
M. Lee Upcraft, John N. Gardner, Betsy O. Barefoot (著)
山田礼子 (監訳)
丸善
2007.7
978-4-621-07870-9



**理工系学生のための日本語表現法：
大学における初年次教育**
森下稔、鴨川明子 (編)
東信堂
2007.10
978-4-88713-793-6



戦後初期における大学改革構想の研究
鳥居朋子 (著)
多賀出版
2008.1
978-4-8115-7361-8



**あっとおどろく大学事務改善：
山形大学第4回SDより**
山形大学第4回SD研修生一同 (編)
霞出版社
2007.10
978-4-87602-881-8

新規着任された先生方のご紹介

教育開発推進機構の新設にあたり、新たな先生方をお迎えすることになりました。

教育開発推進機構 教授 安岡 高志 (やすおか たかし) 先生

学生生活(9年間)を含めて、42年間過ごした東海大学から参りました安岡です。この間主に取り組んできたことは大気中の窒素酸化物の分析と除去を中心とする環境化学と学生による授業評価を中心とする高等教育の在り方です。教育開発推進機構に在籍させていただきますので、取り組んできました教育について、少し紹介させていただきます。1984年度から学生による授業評価を始めました。実現にかかわったり、学長への答申を書いた後に実現されたものとして組織的教育、新任教員の研修、Teaching Award、教

育支援センターの設置、教員評価などがあります。

現在最も興味を持っていることは自己点検・評価を機能させる事です。私の理解では自己点検・評価は目標を実現させる方法であり、未来に向かって行うものです。この意味において、立命館大学は最先端を行っている大学だと思っています。

何かを実現するという事はとても楽しいことです。皆様と一緒にさせていただくことに、わくわくしております。どうぞよろしく願いいたします。



【専門分野】

環境化学 大学教育

【研究経歴】

- ◇1975年4月 東海大学理学部化学科助手
- ◇1976年4月 東海大学理学部講師

- ◇1982年4月 東海大学理学部助教授
- ◇1988年4月 東海大学理学部教授
- ◇1999年4月 東海大学教育研究所所長
- ◇2008年4月 立命館大学教育開発支援機構教授

【主な著書】

- ◇『授業を変えれば大学が変わる』共著 プレジデント社(1999)
- ◇『授業をどうする!』共訳 東海大学出版会(1995)
- ◇『授業の道具箱』共訳 東海大学出版会(2002)

教育開発推進機構 教授 岡 毅 (おか つよし) 先生

本年度より、機構改革により設置された教育開発推進機構に属する接続教育支援センターに着任し、教育改革のトップランナーである立命館の一員となったことを大変光榮に思っています。これまで大阪の府立高校に勤務し、生徒の10、20年後を見据えつつ、3年間で生徒をどのように育てるか、いかに進路希望の実現を図るかを考えてきました。立命館において小学校から大学・大学院までの長いスパンでの一貫教育を推進することは教育の新たな質の開拓であり、立命館を含む一貫校だけではなくこれからの日本の教育全体に大きく資するものと考えます。これまで

の経験を生かし、微力ながら一貫教育の推進に力を尽くし、立命館教育にいささかでも寄与できればと思っておりますので、よろしく願いいたします。



【専門分野】

数学教育

【これまでの経歴】

- ◇1973年 京都大学理学部卒
大阪府教員
- ◇2001年 大阪府立夕陽丘高等学校長
- ◇2005年 // 天王寺高等学校長



教育開発推進機構 講師

加藤 善子 (かとう よしこ) 先生

教育開発推進機構講師として、教職員と学生の皆さんの教育活動をサポートするお仕事をするようになりました。どうぞよろしくお願ひします。

私は、アメリカと日本の両方で教育と教育の研究に従事してきました。国や文化の違いによる学び方の違いを教室で身をもって体験したと同時に、教育が文化や国境を越え

る力を持つことも知りました。世界の注目を集めるこの地で、この大学に国内外から集まった人々と共に、地に足をつけて学び、ローカルに活動したいと思います。「私は世界市民だ。だから、私はどこにいても、その場所で活動する。」(マルクス)



【専門分野】

教育社会学・歴史社会学・高等教育論

【これまでの経歴】

- ◇1993年 大阪大学人間科学部卒業
- ◇2000年 大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程修了(博士・人間科学取得)
- ◇2003～2005年 アメリカ・アラバマ州州立大学

学際学部 助教授

- ・初年次セミナー、比較社会論、スタディ・アブロードなどを担当
- ◇2006～2008年 関西国際大学 初年次教育研究開発センター 講師
 - ・教育社会学、基礎演習を担当
 - ・初年次教育プログラム開発に従事

【主な著書や論文】

- ◇『クラシック音楽の政治学』共著(渡辺裕ほか) 青弓社(2005)
- ◇『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向』濱名篤・川嶋太津夫 編 丸善(2006)
- ◇『移民・教育・社会変動』共訳著(山内乾史監訳) 明石書店(2008)

教育開発推進機構 講師

宮浦 崇 (みやうら たかし) 先生

学部から大学院まで十数年間、本学の学生として在籍し学んできました。これまで専攻してきた社会政策史の分野では、近代日本の福祉と資源の問題について考えてきました。また大学院、研究員時には教学プログラム開発と運営に関する研究、業務を行う機会を得ました。特にICTに関連して、教学ツールとしてのSNSの開発運用、データ

ベースの開発、リテラシー教育の実践などを行ってきました。学生として在籍した経験、教壇での教育、研究の経験をこの場で生かせればと思っています。自分が学生であった頃の感覚を大切にしながら、学生と教職員の協働で学習者中心の教育が円滑に進む環境作りに努めたいと思っています。



【専門分野】

社会政策史 公共情報

【これまでの経歴】

- ◇1999年 立命館大学文学部史学科日本史学専攻卒業
- ◇2002年 立命館大学大学院政策科学研究科博士前期課程修了
- ◇2006年 立命館大学大学院政策科学研究科博士後期課程満期退学
- ◇2007年 立命館大学衣笠総合研究機構研究員(PD)
- ◇本学非常勤講師(社会思想史・地域参加活動入門・情報

関連科目 2007年度)

- ◇本学政策科学部情報運営作業部会委員(2006～2007年度)
- ◇本学人間科学研究科学術フロンティア推進事業、オープンリサーチセンター事業でICT関連開発運営業務を担当(2000～2007年度)
- ◇本学政策科学研究科大学院GPで教学系ツールの開発運用を担当(2006～2007年度)

【主な著書や論文】

- ◇「近代日本における『資源』概念の成立」

(立命館大学地域情報研究センター「公共情報論考」5号 2007年9月)

- ◇「総力戦体制下における人の資源化の考察—戦時厚生事業期の人的資源をめぐる動向を中心に—」(立命館大学政策科学会「政策科学」14巻2号 2007年2月)
- ◇「戦時社会事業における扶助組織の考察—農山村部の事例から—」(日本思想史研究会「日本思想史研究会会報」24号 2005年12月)

教育開発推進機構 講師

野田 文香 (のだ あやか) 先生

米国の大学院にて国際比較教育学、高等教育学を学びました。ワシントンDCの大学内外の教育・研究機関にて、米国の教育問題に関する様々な研究プロジェクトの一端に参加して参りました。特に、学力問題を軸とした高大連携、学生発達論、プログラム評価、大学院教育と労働市場

の接続、大学の国際化などに関心を持っています。米国滞在が長くなるにつれ、転換期を迎えている日本の大学改革に少しでも役に立てればという思いが強くなりました。立命館大学で教育者・研究者としての第一歩を目指して精進して参りたいと思います。どうぞ宜しくお願い致します。



【専門分野】

高等教育学、比較教育政策学

【これまでの経歴】

- ◇2003年 慶應義塾大学文学部教育学専攻 卒業
- ◇2005年 ジョージワシントン大学 国際教育研究科修士課程修了
- ◇2007年 ジョージワシントン大学 高等教育政策研究科 博士課程単位取得
- ◇2004年 06月 American Federation of Teachers, Washington DC 研究助手

- ◇2004年 06月 在米日本大使館(文部科学省) 米国教育政策調査 研究インターン
- ◇2005年 05月 ジョージワシントン大学教育大学院 研究助手
- ◇2007年 03月 Education Week, Research Center, Maryland 研究インターン
- ◇2007年 03月 文部科学省委託研究「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査」研究分担者
- ◇2008年 03月 文部科学省委託研究「各大学や第三者

機関による大学国際化に関する評価に係る調査研究」研究分担者

【主な著書や論文】

- ◇「米国高等教育の国際化戦略と教育交流」 広島大学高等教育研究開発センター「高等教育研究叢書」(共著)(2008年査読中)
- ◇「ACT scores and college readiness」 Education Week, Research Center, MD (2007年)
- ◇「What can we learn from PISA reading scores in 2003」 Education Week, Research Center, MD (2007年)

川口学長のFD通信 - 2008年度 年頭所感より -

学校法人立命館新年祝賀の集い (2008.1.6)



総長に就任して1年が経ちました。この1年を振り返ると、着実に教育・研究を推進してきたと思います。2007年4月には映像学部、大学院公務研究科、そして立命館守山中学校を開設しました。また、2008年4月には、生命科学部・薬学部が発足します。

いま大学や大学院を巡る動向は私たちの努力と到達を上回る速度で進んでおり、明らかに新しい段階に入っていると言わざるを得ません。2007年に入ってから、総合科学技術会議や教育再生会議等で、大学・大学院の研究力・教育力の強化に関する多くの提言がされました。その焦点は教育の質保証であり、国際化であり、世界トップレベルを目指す大学院教育の改革に当てられています。

今年は、私たちが2007年度よりスタートさせた中期計画の2年目にあたります。生命科学部・薬学部の開設は、中期計画の着実な実現の1つであります。さらに、昨年来の全学的な教学議論を通じて、私たちは2008年を学習者中心の教学システムと多様な学生参加を推進する年にすることを議論してきました。初年次教育や単位制度の実質化、大学教育のそれぞれの段階で学生を組織的に支

援していく取り組みの重要性が、教育の質保証の観点からさらに深く議論され、実行に移されなければなりません。この間の議論の中で、私たちは学園を「学びのコミュニティ」にしようということを行い続けてきました。これは、学生に「教える」ということから、学生と「対話する」場に教育を転換することにより、教育を創り上げる一方の担い手として学生を位置づけ、学生の成長を促していくことを含意しています。

立命館のアイデンティティとは、社会が求める人材育成や研究への期待に応える、時代に適合した革新性にこそあると私は確信しています。今、大学を取り巻く大きな変化の中で一番見なくてはならないのは、時代のキーワードが「市場化」にあるということです。国家の政策もまた、市場の中に大学を置くことに向けられています。市場主義を批判するのは簡単です。しかし、私たちはこの市場の中でしか大学づくりを進めていくことができません。私たちの誇るべき本学の伝統を守りつつ、どのように現在の状況に合わせて、新しい制度や組織をつくっていくのが重要な課題なのです。私が今年の年賀状にしたためたのは、「歴史の流れを見据え、未来につながる学園づくりに邁進する」という率直な思いです。その思いをしっかりとお伝えして、新年の挨拶とさせていただきます。

第三者の 意見紹介



IR機能の強化と根拠データに基づく教育改善

鳥居朋子 鹿児島大学教育学部 准教授

いち早く高等教育の市場化を迎えた欧米では、大学のマネジメントを支える基本部門として、IRオフィスと呼ばれる組織が学内に設けられています。IR（インスティテューショナル・リサーチ：機関調査）は、高等教育機関の計画立案や意思決定に有効なデータや情報の収集、分析および報告を行う組織的機能です。なかでも、学習・教授の成果を根拠データによって質的・量的に測定し、学内外に説明するうえで、IRは必要不可欠な機能とされています。その背景には、大学のエンrollment・マネジメント（入学者管理）というマーケティングの発想につながる経営手法の枠組みがあります。

こうした枠組みと日本の私学経営の戦略は、本来、親和性が高いと考えられます。立命館大学はすでに、「教育改革総合指標・行動計画」に基づく教育改善や、全学協議会の実施等、全国の大学に先駆けて根拠データに基づく教育改善のシステムづくりに着手しておられます。大変僥越ですが、ここではIRと教育改善の観点から立命館大学の教育に対するコメントを寄せたいと思います。

まず、実質的な教育改善の前提として根拠データの信頼性を高めるために、目標に適合した指標の選定や吟味が基本的な課

題になります。ひとつのポイントは、学習成果という観点からひるがえって教育成果の状況を捉える視点を組み込むことでしょう。あわせて、継続的な教育改善を実現するうえで、IRとFD（ファカルティ・ディベロップメント）の連携も重要な課題です。IRとFDをつなぐ「環」をどのような組織体制で具体化するかは、大学の組織事情や歴史的な文脈に合わせて選択することが可能です。米国や豪州では、IRとFDの部門がそれぞれ独立している大学もあれば、両機能を備えたひとつの部門を設置している大学もあります。どのような組織体制をとるにしても、IRによって得られたデータに質的な解釈を加えるため、カリキュラムや授業等のローカル情報に詳しい教職員の協働（ボトムアップ）が欠かせません。さらに、大学の個性を反映した「学びのコミュニティ」を創るうえで、学びの主人公である学生の参画も必要です。

中・長期的な展望として、立命館大学が根拠データに基づく教育改善のノウハウを全国に発信するような拠点となることを期待しています。「教職協働」「学生参画」を掲げる立命館大学は、それを可能にするエトスと条件を備えておられると考えます。

報告 1

『物理駆け込み寺』総括

森本 朗裕 教育開発推進機構センター合同会議委員長代理（理工学部教授）

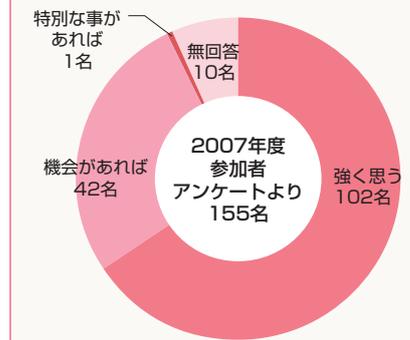
旧大学教育開発・支援センターでは、2006年度後期より理工学部と共催で、「物理駆け込み寺」という、物理や理工系科目に関する相談や質問を受け付ける場を設けてきました。2007年度は、毎週1回（時期によっては2回）、学生交流施設である「セントラル・アーク」内のスタディ・ルームで実施しました。

この取組みは、元々、理工学部物理科学科の修生や院生、教員などの有志が、学生の物理を中心とした科目理解度を高める取り組みの一つとして始まったものを、理工学部や本センターがサポートする形で理工系全体に広げて実施しているものです。

2007年度は前後期あわせて、理工学部、情報理工学部からのべ150名を越える学生が訪れ、授業でわからなくなってしまったところや、授業の前提となる基礎的な内容について、質問・相談しました。担当の先生方の熱心さもあって、「基本的なことがちゃんとわかるようになった」、「また来たい」と好評です。「駆け込み寺」では、対話形式でわからないところについて一緒に議論するため、学生同士で教えあうピア・サポートの光景も見られます。「1人でずっと考えているより、少しでも人と話すと理解が進みすっきりする」との声も寄せられています。

教育開発推進機構では、こういった「駆け込み寺」の取組みに学びながら、今後「初年次教育」や、「リメディアル教育」、「学習サポート」のあり方について検討して、支援していきたいと考えています。

また、参加しようと思いませんか？



学外FDフォーラム探訪記

関西地区FD連絡協議会 授業評価ワークショップ

報告 1

1月12日（土）に、関西地区FD連絡協議会が主催する「授業評価ワークショップ」が立命館大学を会場として開催されました。関西の大学から60名を超える教職員が参加し、



各大学の授業アンケートの現状と課題についてグループに分かれて話し合いました。その中では、授業アンケートの意義を学内で周知・共有化する手立てや、学生の回答意欲を喚起する方法、実施効果を検証するための取り組みなどが話題となりました。中でも、授業アンケート結果を受けて個々の教員が授業改善を行なう際に、アドバイスやコンサルテーションをすることができる人員体制を学内で整える必要があるとの課題については、専任教員と非常勤講師の懇談会の場を設定する、授業見学会や教員相互の研修会を行なうといった、様々なアイデアが出されました。

(金剛)

報告 2

私のグループでも、各大学での取り組みについての紹介と質疑応答をした後、活発な討議を行いました。討議の間に挿まれる20分程度のミニ講義では、自由記述欄に書かれた



学生の率直な意見を定性的に分析することの重要性が指摘されました。討議でもそのことを踏まえ、自由記述欄の扱い方について多くの時間を割いて意見交換をしました。また、受講生と授業担当者との関係だけでなく、学部単位の組織的な取り組みで授業改善に取り組むことの重要性やその実践例についても話し合い、最終的には20分程度の討議発表にまとめることができました。グループでまとめた討議発表の完成度の高さは、大学同士が連携すればより高度なFD活動ができることの証明になったと思います。

(山田)

第5回「授業アンケート結果から、教養教育の今後を探る」

- 日時 【衣笠】11月27日(火) 18:00～20:00
【BKC】11月28日(水) 18:00～20:00
- 報告 慈道 裕治 先生(教養教育センター長)
木野 茂 先生(大学教育開発・支援センター教授)
松本 保宣 先生(教養教育センター員/文学部教授)
服部 文夫 先生(教養教育センター員/情報理工学部教授)
学生FDスタッフ
- 司会 樋爪 誠 先生(大学教育開発・支援センター事務局長)
- ※役職名等は当時のもの

2004年度から開始された新たな教養教育は今年で4年目を迎え、この間、学部専門教育との連携や授業規模の適正化といった課題に取り組んでいます。

木野茂先生からの報告では、講義系科目と比較して教養教育は理解度が低いにも関わらず学習時間が少ないこと、学生が教員とのコミュニケーションを望んでいること、クラス規模と学生の意見を反映した授業運営をしているか否かにはほぼ相関がないこと等の教養科目アンケート分析結果が紹介されました。

学生からは、「教養教育と聞いてもイメージが湧かない」、「単位の取りやすさを最優先して科目を選んでいる実態がある」、「教員からの一方的な授業が多いため、学生の注意力が散漫してしまう」、「受講したことにより習得できる能力が分かりづらい」といった、率直な意見が出されました。

実際に教養科目を担当する学部教員からは、教員が感じる教養教育の課題と授業での学生の反応などについて報告がありました。ディスカッションでは、「どのような能力が身に付くか学生に分かりやすく示す必要がある」、「1回生が多く受講する教養教育では、大学で学ぶことの楽しさを教員が演出することにより、学生に学習する習慣を身に付けさせることができるだろう」といった今後の展望についても議論が及びました。



第6回「ICTを活用した教育について考える」

- 日時 12月14日(金) 17:00～19:00
- 報告 Webコースツールの活用と授業方法の工夫・改善
村本 邦子 先生(産業社会学部 教授)
カナダのプリティッシュコロンビア大学におけるe-Strategy
橋本 名津雄 氏(大学院課 課長補佐)
オンデマンド授業の実践例紹介
木野 茂 先生(大学教育開発・支援センター 教授)
- 司会 河村 律子 先生(情報化推進機構副機構長)
- ※役職名等は当時のもの

諸外国をはじめとして、日本の大学においても、FD活動の一環としてICT(情報コミュニケーション技術)の活用が進んでいます。このような情勢を踏まえて、情報化推進室の共催による、ICTを活用した教育実践をテーマとしてフォーラムを開催しました。今回は村本先生にご報告いただいた「Webコースツールの活用例」について紹介します。

村本先生は、大講義授業を一方的に教員が授業を進める形式ではなく、どうしたら双方向型で学生が主体的に学ぶ授業できるか

という点について、様々な方法で工夫・検討されています。その1つに、学生の学びを促進し刺激するためのツールとしてWebコースツールを活用されています。①授業前

のレジュメ掲載、②授業に関わる連絡事項の伝達、③ディスカッション機能を利用した授業外の交流や議論など、具体的なWebコースツールの活用例が紹介されました。またWebコースツール単体での活用ではなく、授業、コミュニケーション・ペーパー、Webコースツールをうまく連動させることが授業運営のコツだとのお話がありました。

意見交換では、「ICTをツールとして利用することで、新たな学びのスタイルが生まれることがある。」「対面授業だけでは実現できなかった学習形態により、学生が学び成長できる将来性を秘めている。」といった、新たな授業実践の可能性についても語られました。



お知らせ

教育開発推進機構の発足にあたって、本誌より、「立命館大学 大学教育開発・支援センター ニュースレター：RSC News」から誌名変更しました。活用される誌面づくりを目指しますので、引き続きご愛読いただきますようよろしくお願いいたします。